

<研究ノート>

近代トルコの国民所得統計（1923～72年）¹

—統計研究所とアンカラ大学グループの推計の検証—

後藤 晃

目次

はじめに

- 1 1948～72年 国民所得統計
 - 1) 産業部門ごとの付加価値計算（変動価格）
 - 2) 国民所得の固定価格計上
- 2 1923～48年 国民所得統計
 - 1) 産業部門ごとの付加価値計算（変動価格）
 - 2) 国民支出の推計

はじめに

トルコにおける統計事業はオスマン帝国の時代に遡るが、国民国家の枠組において国民経済を把握する上で必要な統計事業が始まるのは1923年の共和国成立以降である。この最初の事業が1927年の人口センサス、農業センサス、工業センサスであり、その後5年ないし10年ごとに実施されてきた。また各省庁において行政上の必要から個々に統計調査が行われてきた。その多くはほぼ毎年刊行されてきたトルコ統計年鑑にまとめられているが、国民経済を把握するに十分な統計が整備されていたわけではない。このため国民所得の推計を行う上で多くの困難があった。

近代トルコでは、統計事業は共和国成立以降、各省庁で担われたが、1948年に国家統計研究所（Devlet İstatistik Enstitüsü 以後、DIEと表記する）が設立され、この機関が統計事業を統括することになった。設立の直接的な契機は同年のOECD加盟であり、加盟に際して統計事業を行う研究機関の立ち上げが求められ、それ以降、国民経済計算のための作業が組織的に始まった。

1948年以前にも国民所得の推計は試みられた。最初はベルギーの専門家の指導による1928、29年の研究である。しかし基礎的な統計データの不足から満足な成果が得られなかった。その後1935年にはドイツの専門家の指導のもと経済省の一部署で同様の事業が行われ、1947年にも1942、43、44年の推計が試みられている。DIEの設立は省庁の各部署で実施されている統計事業を統括し研究を行う機関が生まれたことで意義が大きかったといえる。

DIEがOECD加盟を契機としたことで、統計制度もOECDの基準を満たすことが求められ、

「国民所得と消費」、「政府財政と支出」、「対外取引」、「貯蓄と投資」に関するデータと分析を行うことが指導された。

1960年のクーデタ後、3次15年に及ぶ「開発計画」が開始されると、この実施機関として国家計画機構 State Plan Organization (SPO) が設立された。SPOは開発計画を作るための基礎資料の必要から独自に統計事業も行ったが、1971年に至ってDIEとSPOの2つの作業グループが合体し、1972年末に1948～72年の国民所得の推計が行われたⁱⁱ。

その後、この推計をもとにさらに共和国が成立する1923年まで25年遡る国民所得の推計がT. Bulutayを中心にアンカラ大学のグループによって行われたⁱⁱⁱ。ここでの作業は、試算に必要なデータが存在する場合には1948～72年の推計でDIEが行った方法を踏襲したが、これが難しい場合には独自の方法が使われた。なかでも多くとられたのは指数を作って1948年の推計値を遡る方法であり、このため指数作りに作業の中心がおかれた。

現在、DIEから刊行されている長期統計のデータ“Statistical Indicator 1923～2007”では、1948～72年についてはDIEによる推計値が、1923～48年についてはT. Bulutayのグループによる推計値が公式の数字として採用されている。

ここでは、まず1948～72年の国民所得統計の数値の根拠と推計方法を、“Türkiye Milli Geliri 1948～1972”（トルコの国民所得1948～72年）と“Türkiye Milli Geliri ve Harcamaları 1948～70”（トルコの国民所得と消費1948～70年）をもとに紹介し、続いて“Türkiye Milli Geliri 1923～1948”をもとに共和国が成立した1923年までどのように遡ったのか推計の方法を検証するとともに問題点を指摘する^{iv}。

1. 1948～72年 国民所得統計

1) 産業部門ごとの付加価値計算（変動価格）

一国の経済活動の規模は、生産、支出、ファクター収入の3つの側面から把握することができるが、「トルコの国民所得1948～72年」では、データの制約や入手データの正しさを確認することが不可能であったことで、このいずれもが不完全であった。

生産の側面からの付加価値計算では、本来、産出額を中分類、小分類までたどり、また産出と投入を別々に計算するのが望ましい。しかし、産出額を産出量と価格から求めることができたのはわずかに農業部門と工業部門の一部だけであり、生産物を細目までたどれたのは作物別に生産量と価格の統計が得られた農業部門のみである。公共サービス、商業、貿易、運輸と金融の諸部門の産出額は、多くが〈指数〉や〈割合〉を用いた間接的な方法によって算出された。たとえば、商業と運輸部門では、関連のある農業部門と工業部門の産出額に、それぞれが市場に出る割合〈市場割合〉や輸送に向けられる割合〈運輸割合〉といった比率をかけて算出され、また産出額から付加価値額を求めるのに、関連する統計資料をもとに推計された〈付加価値率〉も多く使われた。

(1) 農業

農業の付加価値は、個々の農産物の生産量と価格によって求めた生産額から費用を差し引いて求められた。データは農業省による調査や1927年以降定期的実施された農業センサスから取得した。農業省は各地の支所を通して定期的に、生産量、農業生産の諸要素に関するデータを収集し、農産物の価格については年4回ほど行われた調査で郡ごとに作物別の平均価格が計算されている。

農業生産コストについても農業省のデータに多く依拠している。コストは項目ごと可能な方法で試算され、内いくつかを紹介すると、まず播種費用については、農業省データを利用して作物別に単位面積当たりの平均の播種量を求め、これと作付面積から播種量の総量を、さらに種の平均価格を掛けて求められた。化学肥料と農薬については農業省の資料から施用量と価格のデータを得ることが可能であったことでこれを参考に算出された。

また灌漑用水のためのコストについては、水利局の管轄分に関しては水利局にデータがありこれが利用されたが、管轄外の用水についてはデータがなく費用に加えることができていない。損害額については推計が難しく〈損害比率〉が使われた。損害比率は、穀物・豆類で生産額の3%、果物・野菜で15%とし一律に計算された。

以上は耕種作物についての付加価値の計算だが、畜産物の付加価値についても産出額と費用から求められている。産出額については、1971年を基礎年としDIEのデータから、まず家畜ごとの頭数を確定し、家畜一頭から得られる食肉、乳、羊毛、皮革等の量と価格を家畜ごとに求め計算された。当該期間（1948～72）については1971年の頭数と増加率をもとに推計され、価格は公表されている卸売物価指数が使われた。ただ家畜頭数の増加率の数字の根拠についてはとくに説明がない。

畜産物を個々にみると、まず食肉は家畜の種類ごと計算された〈食肉割合〉と市場で取引される家畜頭数から食肉量を算出し、記録されたデータによる価格を参考に生産額が算出された。乳生産では、家畜頭数と雌の出生率から家畜の種類ごとに搾乳可能な家畜数および乳生産量を試算し、これに平均価格を掛けて乳生産額が算出された。また羊毛は家畜数と毛の生産係数から生産量を出し価格を掛けて生産額が出された。

一方、家畜生産の費用については、予防接種、薬品のように獣医局のデータが存在するものも

表1 家畜頭数の年増加率の推計

	1948-1962	1962-1967	1968-1972
羊	+1.740	+1.851	+1.851
ヤギ	+2.132	-2.200	-0.300
アンゴラヤギ	+0.714	-0.900	-0.900
牛	+1.366	+1.366	+1.366
水牛	固定	+1.063	+1.063

(出所) DIE, "Türkiye Milli Geliri, 1948～72", p. 12

あるが、家畜小屋の用具や家畜の餌（穀物）のように計算の難しいものが多い。家畜小屋の用具の例でみると、羊、ヤギ、アンゴラヤギは100頭で1単位、牛、水牛、馬、ロバ、ラバは10頭で1単位と計算し、1968年の試算を基準にして1単位当たりの経費を一律44リラとした。また、家畜の餌（穀物）の計算では、小麦、大麦、カラスノエンドウなどの生産量の一定の割合を餌用として計算した。比率は固定的に使われたが、この比率についての根拠は説明されていない。いずれにせよ費用の推計についてはデータ不足からかなり大雑把となっている。

林業は森林局の運営部が管轄していたことで産出額とコストに関する統計が揃っているが、漁業については、漁獲量と価格についてのデータがあるものの推計に十分な根拠があるとは考えられない。また費用については、専門家が示したデータにもとづいて産出額の20%に固定し、これをすべての年次に適用した。

農業部門に関しては概して年鑑等のデータがありこれを参考に生産量が求められ、また価格についても数字が比較的得やすかった。これに対して費用は計算の困難な項目が多く、〈割合〉を用いて計算される場合が多かった。

(2) 工業

工業部門は、製造業、鉱業、電気・ガス・水からなり、建設については別に扱われた。製造業の付加価値は、公共部門と民間部門とに分けて推計された。共和国初期のトルコでは工業化が遅れまた資本等の面で工業化を担う民間の活力が乏しかったことで、1920年代末に始まる工業化政策では、国営企業を設立すると同時に民間工業を育成する混合経済が戦略としてとられた。このため、当該期間（1948～72）の製造業の付加価値は国営部門と民間部門がほぼ拮抗していた。

資本の50%以上を国・地方公共団体または国営の銀行等が管理する製造業が公共部門として扱われているが、公共部門の製造業では付加価値はファクター収入から試算された。国営企業には補助金等の形で国から多額の資金が積み込まれてきたために、生産額と費用から付加価値を求めるのは適当ではなく、給料、年金、社会保険（企業の支払い分）、公共施設の利益、寄付、賃貸料、利子などから試算された。

これに対して、民間部門の製造業は「産出－投入」で付加価値が求められた。民間企業のなか

表2 製造業の付加価値に占める国営と民間部門（100万 TL）

	国営部門	民間部門		国営部門	民間部門
1950	1252	882	1962	3461	3114
1952	1787	1126	1964	3921	3683
1954	1772	1734	1966	5740	4994
1956	1792	2420	1968	8878	6219
1958	2119	2581	1970	9981	8410
1960	3105	2825	1971	11623	9126

(出所) Turkish Statistical Institute “Statistical Indicators 1923-2007” 13-2, 3

には公共の資本が入っているものもあるが、資本の50%以上が民間企業に属する製造業は民間部門として扱われた。「産出-投入」で算出したとはいえ、農業部門のようなデータがなく、アンケートなど限られたデータから産出額を推計し、さらに付加価値額は〈付加価値比率〉から算出された。

工業部門は、雇用者が数人の都市や農村の零細な手工業をも含めると経営規模に差が大きく、一括して推計することは難しいため規模によって3つに分けた。

- i) 10人以上の労働者を雇用する経営
- ii) 10人以下の小規模経営
- iii) 村の零細経営

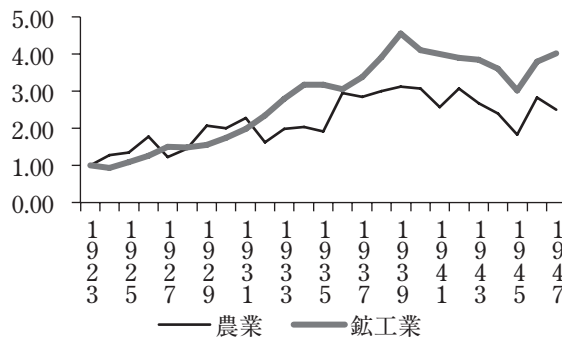
それぞれの推計の方法は以下のものである。

10人以上の労働者を雇用する経営では、DIEが1950と1963年に実施したサンプル調査のデータと1951から1969年にかけて実施されたアンケートが参考にされ、このデータをもとに産出額と〈費用/産出額比率〉が試算された。アンケートから導き出された〈費用/産出額比率〉は調査年ごとの変動が小さく比較的一定していた（1962年67.0%、1964年67.4%、1965年66.1%、1966年66.1%、1967年66.5%）。このため当該期間の年次の付加価値の推計に1968年の数値が使われた。

10人以下の小規模経営では、産出額や付加価値についてのデータを入手することが実質不可能なため、DIEと工業省から取得したデータをもとに推計された。その方法は、工業省のデータにある1963年における民間製造業の合計産出額から(1)に当たる従業員10人以上の製造業の産出額を引いた残りを小規模工業の産出額とした。付加価値は1963年については産出額の35%とし、当該期間（1948～72）の付加価値額の推移については、1955年、1960年、1970年の国勢調査における従業員数を指数がして用いられた。

農村部の零細経営については生産額のデータを得ることは不可能である。このため村落当たりの平均製造業従事者数と、サンプル調査からはじき出された従事者1人当たりの付加価値とから

表3 農業・工鉱業の付加価値の指数（1948年価格）



(出所) “Statistical Indicators 1923-2007” 22-2 より作成

計算された。国勢調査によると人口2,000人以下の村落数は35,000, これに1村落当たりの製造業の従業者数を掛けて村落域の製造業従事者を145,000人とした。またサンプル調査をもとに1961年の村落域の製造業の付加価値を従業者1人当たり年間1060リラとした。当該期間については工業従事者数に変化がなく、また発展もないものと想定し、固定価格で付加価値が推計された。

鉱業の付加価値は、製造業の場合と同様に公営部門はファクター収入から推計された。運営管理委員会報告、高等検査組織レポートなどから、賃金、利益、支払われた利子、賃貸料のデータを手に入れ、付加価値が求められた。これに対して民間部門ではDIE 鉱業部統計による産出額と調査によって得られた〈費用/産出額比率〉から推計された。

(3) 建設

建設部門における投入(原材料)は建設過程で使用される石、土、セメント、鉄、木材などの建設資材であり、産出額からこの投入額を差し引くと建設部門の付加価値になる。

産出額は、戸建て住宅、集合住宅、商業・工業の施設、文化・宗教等の施設に分けて推計された。このうち、戸建て住宅は「建設済み建築リスト」にある住居戸数と建設費の平均単価を掛けて求めた。しかしトルコにはゲジェコンドウ(一夜建ての意味)と呼ばれる無許可の住宅が多数ある。このゲジェコンドウについては年間の増加戸数を試算しこれも建築の平均単価を掛けて算出し、この額に居住許可を受けた住居額を合わせて全体の建築額が推計された。

集合住宅の生産額も同様に「建設済み建築リスト」にもとづき、建築許可証から明らかになった許可数と平均の単価を掛けて推計された。また、民間商業・工業施設、民間保健・文化・宗教等の施設の建築額は建築許可証のデータから、村落部における建築額は1961年の村落域での建築アンケートから推計された。

付加価値は以上の総建築額に〈付加価値割合〉を掛けて導き出された。付加価値割合は1962年についてはセメント使用建築で35%、セメント未使用建築で65%とし、当該期間における付加価値割合の変化は建設労働者の平均賃金と建築材料の卸売価格の指数から求められた。

(4) 商業

商業では、全体の売買を示す出納簿がないため貸借対照表を用いての商業収益の試算は不可能であった。このため、付加価値はファクター収入、商業活動分野の組織が手にした利益と賃金・利子、賃貸料の合計から求められた。1955と1960年の国勢調査から商業従事者数を求め、この商業従事者を以下に示す経営者から労働者まで8つのレベルに分類し、税収等から各グループの平均収入を求めて合計することで付加価値が求められた。

- ① 収入税にもとづく商業従事者の収入
- ② 法人税に属する商業従事者の収入

- ③ 概算商業税課税に属する小売商の収入
- ④ 概算商業税課税者に入らない固定小売商の収入
毎年の概算商業税に関連する商人1人当たりの収入を求め、税金以外の固定収入を利益とした。
- ⑤ 移動小売商の収入^v
- ⑥ 労働法対象の労働者の収入^{vi}
- ⑦ 労働法適用対象外の職場の労働者の収入についてはデータが存在しないため、労働法対象の労働者の1人当たりの収入をこのグループに適用した。
- ⑧ 商業活動分野に入る公共の組織労働者については、給与等に関するデータをアンケートで求めた。

この各グループに関係する税について立ち入ることをしないが、この統計から営業利益と賃金に相当する部分が計算可能である。また商業従事者数の増加率を2.8%として遡った。

商業分野が支払った利子については、すべての年の中央銀行刊行物で示された銀行組織に関するデータを使用して試算、貸し出されたクレジット金額に平均利子率を適用して額が求められた。商業活動分野が支払った賃貸料は、基本的には各県ごとに実施されたアンケートにより、収入税の対象となる組織では25%、概算商業税の対象となる組織では75%が賃貸料を支払っているものとして計算された。商業部門の減価償却は建築物と施設の2つであり、建築物については、その年に支払った賃貸料合計の20%、施設の減価償却は商業部門の付加価値の1%とされた。

(5) 運輸

運輸業の付加価値は、①公営の国鉄・海運・航空の旅客輸送、②物流、それに③都市交通の3つに分けて推計された。

①国鉄・海運・航空の旅客輸送については、公営であることから管轄部局の資料からファクター収入を得ることができる。一方、②物流については〈割合〉が使われた。下表に示された農業、林業、畜産業、漁業、鉱業、製造業の生産物の〈市場に出る割合〉と〈運輸割合〉は、1963年のDIEのサンプル調査で得られた数字である。

〈市場に出る割合〉と〈運輸割合〉は、鉱業、林業と工業分野に関しては当該期間（1948～1972）不変であると仮定された。農業分野については、DIEの試算が実態に合わないため計算をし直している。こうしたデータからはじき出された割合を使って物流部門の産出額が求められ、

産業部門	市場に出る割合	運輸割合
工業	93.1%	5.9%
林業	99.2%	18.6%
鉱業	98.1%	15.3%

付加価値はこの産出額とアンケートから求められた1963年の運輸部門の〈産出・投入比率〉から算出された。また③都市交通は1964年のアンケート調査、1963年の産出・投入比率の研究結果をもとに推計された。

いずれにせよ運輸部門については、サンプル調査やアンケートによって得られた数字をもとに割合を数値化したものを使うといった間接的な方法で推計がなされており、実質との誤差がかなり大きいのではないかと思われる。

(6) 金融機関

金融機関の銀行、農業金融、保険会社については、これらの機関にアンケートを行い、この情報にもとづいて付加価値が求められた。付加価値計算のために使用したデータは、①現金支出、②人件費、③社会保険の雇用者出資金、④寄付、⑤利子収入、⑥支払利子、それに⑦間接税であった。

サービスの対価として支払われた実際の収入は、金融機関の収入の中の小さな部分しか占めず、利子収入から支払利子を差し引いた利子差収入を銀行の生産として認め、これが加えられた。

(7) 住宅収入

住宅収入は、世帯員と住居に関する項目が含まれる1960年と65年のセンサスを使用。

都市と農村の住居の付加価値は別々に試算、センサスから行政単位ごとに支払われた平均家賃が求められた。

都市部の家賃試算では、1960、65年センサスから明らかになった平均家賃に、DIEが地方の商工会議所から集めたアンケートのデータにもとづき作成した家賃指数を適用した。一方農村部については1960、1965年の国勢調査による住居数と平均家賃をもとにトレンドで算出された。

維持費等は、都市部、農村部いずれも5%、劣化、老朽化割合は都市部で20%、農村部においては25%とした。

(8) サービス

サービス分野の付加価値は政府機関による1963年の調査報告書の数字を使った。このレポートでは、まず税の申告書を参考にサービス業で働く1人当たりの収入を試算、申告書がないものについては他のデータから1人当たりの収入を探した。つぎに、明らかになった1人当たりの収入に1960年の国勢調査をもとに推計された1963年のサービス部門の労働者数を掛け全体の収入とした。付加価値は、申告書から入手した経費項目を収入から差し引くことで求められた。

当該期間(1948~1972)付加価値の推移については1963年を基準に平均増加率から求めたが、この部門の増加率は国内生産の増加率と同じとした。

(9) 公共サービス

公共サービスの付加価値は、政府のサービス額の計算が不可能なためファクター収入から求めた。

a) 給与・料金

- (1) 全ての給与・賃金 (2) すべての給与とサービス料金 (3) 子供手当
 (4) 出産援助 (5) 死亡援助 (6) 燃料費 (7) 外国語手当
 (8) 出勤手当 (9) 賠償金、補償金

b) 支払い (1) 衣料品 (2) 食料品 (3) 転勤費用 (4) 治療費

c) 保険、年金基金への雇用者による支払い

d) 劣化、老朽化

2) 国民所得の固定価格計上

変動価格で表した国民所得から価格の変化の影響を除くには固定価格に移す必要がある。このために使われた方法について以下に説明を行う。

産業別に産出額と原材料の使用額を固定価格に評価替えしその差額で実質的付加価値額を求めるダブルデフレーション法については、1948～72年の国民所得推計では、農産物と畜産物の分野のみで可能であった。多くの分野では産出と投入のそれぞれ異なる指数を試算するための適切な統計データすら存在しない。このため適切と思われる指数を使って固定価格を求める方法がと

表4 産業部門ごとに使われたデフレーター

経済活動分野	使用した指数
農業 a) 農業・畜産業 b) 農産加工業 c) 林業 d) 漁業	ダブルデフレーション法で基礎年価格計上 卸売物価指数、食品価格指数 生産者価格指数 生産者価格指数
工業 a) 鉱業 b) 製造業 c) 電気、ガス、水	鉱業卸売物価指数 製造業卸売物価指数 卸売物価指数関連分野
建設	建設業労働者賃金指数
商業	農業と工業部門の付加価値（固定価格）
運輸 a) 政府部門 b) 民間部門	個々の価格指数 農業と工業部門の付加価値（固定価格）
金融	労働者数から取られたスケール指数
住居	基礎年の賃貸料
サービス	サービス部門以外の付加価値（固定価格）の増減率
公共サービス a) 給与・賃金 b) 物資援助 c) 賃貸料 d) 劣化・老朽化	労働者数スケール指数 卸売物価指数 賃貸料指数 固定価格計上公共建設額の2%

(出所) DIE, 1948～72, p. 70

られた。既知の数値データをもとに当該期間の固定価格を求める外挿法も多く用いられた。表4は経済の主な部門において固定価格で付加価値を求めるために使用した指数を示したものである。

このうち主要な分野について説明すると、農業分野では、農業生産と畜産はダブルデフレーション法を適用した唯一の分野である。当該期間（1948～72）の生産量を基礎年とした1968年価格で生産額を算出し、この生産額から1968年価格で求めた投入額を引くことで、1968年価格による付加価値が求められた。また林業では、産出額と投入額を別々に出し、変動価格で求められた各年の付加価値を生産者価格を指数を用いて固定価格に読み替えた。また漁業では、各年次の生産額を生産量と1968年価格によって固定価格で求め、投入経費は一律生産額の20%としたことで、各年の固定価格計上による生産額の80%を付加価値とした。

表5 農業・畜産業の生産額、経費、付加価値 1968年価格(1000 TL)

	農産物の 生産額	内 穀類	畜産物の 生産額	農産物+畜産 物の生産額	農業、畜産 の生産経費	農業、畜産 総付加価値
1948	13,104,925	6,067,012	9,504,400	22,609,325	7,088,076	15,521,249
1949	10,849,971	3,623,748	9,583,900	20,433,871	7,105,199	13,328,667
1950	12,448,479	5,180,395	9,692,500	22,140,979	7,317,952	14,823,027
1951	15,738,770	7,153,547	9,881,700	25,620,470	7,704,356	17,916,114
1952	17,856,661	8,216,767	10,078,300	27,934,961	8,172,418	19,762,543
1953	19,872,687	9,644,864	10,195,500	30,068,187	8,527,062	21,541,125
1954	16,710,301	6,532,845	10,386,400	27,096,701	8,662,654	18,434,047
1955	18,453,047	8,325,605	10,560,500	29,013,547	8,763,170	20,250,477
1956	19,596,218	7,960,450	10,763,700	30,359,918	9,114,086	21,245,832
1957	20,808,234	9,840,377	10,955,400	31,763,634	9,082,664	22,680,970
1958	23,141,555	10,174,058	11,168,400	34,309,955	9,469,380	24,840,575
1959	23,116,510	9,419,994	11,370,300	34,486,810	9,598,109	24,888,701
1960	23,521,055	10,249,371	11,504,800	35,025,855	9,664,772	23,361,083
1961	22,372,363	8,606,037	11,551,200	33,923,563	9,888,430	24,035,133
1962	23,225,283	9,958,593	11,889,000	35,114,283	9,987,912	25,126,371
1963	25,989,117	11,728,148	11,925,600	37,914,717	10,273,632	27,641,085
1964	25,768,702	9,705,985	12,206,400	37,975,102	10,490,304	27,484,798
1965	24,497,333	9,934,992	12,467,900	36,965,233	10,724,006	26,241,227
1966	27,837,386	11,127,868	12,726,600	40,563,986	11,364,518	29,199,468
1967	27,712,114	11,427,895	13,035,400	40,747,514	11,674,270	29,073,244
1968	28,333,266	10,756,279	13,485,600	41,818,866	12,234,355	29,584,511
1969	28,311,869	11,589,566	13,827,900	42,139,769	12,368,249	29,771,520
1970	29,284,256	10,873,149	14,234,900	43,519,156	12,510,529	31,008,627
1971	33,532,793	14,195,964	14,755,700	48,288,493	13,201,604	35,086,889
1972	32,526,417	12,557,087	15,403,000	47,929,417	13,825,710	34,103,707

(出所) *ibid*, pp. 74-77

工業分野は固定価格に読み替える上で必要な、信頼できるスケール指標も生産と消費に使用できる価格指標も存在しない。このため商業省が1963～69年について作成した物価指数が使われた。さらに1948年まで遡るうえで、民間工業の分野では商業省の旧卸売物価指数が、国営工業および鉱業と電気、ガス、水については、DIEの研究によって作られたデフレーターが使われた。ただ工業は当該期間、急速に発展してきた分野のため誤差が大きく生じる可能性があり、DIEはこれを考慮し、研究を通してチェックがなされた。

建設業では付加価値は産出額に付加価値割合を掛けて産出したが、固定価格への読み替えには建設労働者の平均賃金と建設資材の価格指数が使われた。

商業の付加価値は、先に示した、商業従事者の利益と賃金などの収入から算出されたが、もう1つの方法は、国内で生産されて市場に出た農生産物と鉱工業生産物の額と輸入額に〈市場に出る割合〉を掛けることで商業の産出額を計算し、これに付加価値比率を掛けて算出することが可能だ。この場合、これらの〈割合〉はDIEの研究グループによって算出された。したがって、商業の固定価格計上での付加価値は、農業と鉱工業の当該期間の固定価格による付加価値をもとに〈割合〉で算出された。

運輸活動においても、公共・民間の貨物運輸に関しては、商業の場合と同様である。固定価格で求めた農業と鉱工業の付加価値に〈市場に出る割合〉と〈運輸割合〉を掛けて計算された。

金融については、研究で求められた固定価格計上の指数が使用され、〈利率差銀行利益〉を推計するための価格デフレーターが作られた。

住居では、基礎年である1968年の都市部と農村部の平均家賃価格を用い、1968年の平均家賃価格に当該期間の住居数を掛けて固定価格による付加価値を算出した。

サービス分野では、産出額が国内生産の増減とほぼ一致している。変動価格で試算された1968年のサービス分野の付加価値額を基準に、サービス分野以外の固定価格での付加価値の増減率をもって算出した。

公共サービスは分けて試算され、このうち給与・賃金はDIEデータから公務員数の指数を作成し1968年価格で試算、物資援助は1968=100とした卸売物価指数を使い1968年価格に読み替えた。また支払われた賃貸料は賃貸料指数でデフレートした。

2. 1923～48年 国民所得統計

1) 産業部門ごとの付加価値計算（変動価格）

以上にみたように、トルコ政府統計局DIEにより1972年に1948～72年の国民所得の推計が行われ、その結果がTürkiye Milli Geliri 1948～72として刊行されたが、この推計結果を踏まえてさらに共和国成立までの25年間を遡る形での推計が試みられた。この研究と推計の作業はアンカラ大学のT. Bulutayを中心とするグループによった試みられ、1974年に“Türkiye Milli Geliri 1923～48”として刊行された。その目的は、共和国成立後のトルコの経済と社会の分析に

統計的な裏づけが必要とされたことにある。

推計方法は、基本的にはDIEのTürkiye Milli Geliri 1948~72に準拠し、この推計をさらに1923年まで遡らせることを目的としていた。しかし、データ不足や信頼性の問題で同じ方法がとれない場合には、妥当と判断される別の手法がとられた。とくに、適切と思われる指数を求めてTürkiye Milli Geliri 1948~72で出した1948年の数字を1923年まで遡る方法が多く採用された。T. Bulutayによると、研究を開始した当初、国民所得の推計に使えるデータの問題から十分な成果を生まないだろうと予想されたが、実際には統計年鑑等に整理されたデータがかなりあったことで予想以上の成果を得ることができた^{vii}。ただ、独立してから間もなく体制の未整備や経験不足からデータ自体の信頼度に問題がなかった訳ではない。ここでは、国民経済計算のそれぞれの項目のとくに必要と思われる部分について推計の方法と問題点を示す。

(1) 農業（農業、畜産業、林業、漁業）

農・畜産業については当該期間においても生産量のデータが存在した。これは1927年の農業センサス^{viii}と農業省の地方組織からもたらされる情報の集計によるものであり、1926年からほぼ毎年出版されてきた“Türkiye istatistik yilligi”（トルコ統計年鑑）等の刊行物から統計データが得られる^{ix}。一方農産物価格は基本においてR. Aktanの研究に依拠し^x、ここから得られない年次については当該作物の輸出価格や小売価格が使われた。

野菜については、その多くが生産額を生産量と価格から求めることが不可能なため、農産物全体の生産額に占める野菜の〈割合〉が使われた。1948年からの数年間でみるとこの割合に大きな変化がなかったため（1948年：0.03208，1949年：0.03786，1950年：0.03661），この3か年の平均0.03552を1924~1948年の全期間の〈割合〉として野菜の生産額を算出している。表6は各種農産物の生産額を得るための生産量と価格の算出方法をまとめたものである。

一方、投入は以下の項目について算出された。

- ①播種用の種経費 ②農耕用家畜経費 ③自然肥料 ④化学肥料
⑤液体燃料 ⑥修繕経費 ⑦農作物被害 ⑧農業経費 ⑨水

このうち①と④について算出の方法を紹介すると、播種用の種については、DIEが試算した1948~49年の各種作物のヘクタール当たりの播種量を当該期間についても変化がないものとし、これと作付面積から播種用の種の総量を得、種の価格を掛けて算出している。また化学肥料については、国内の出荷額と輸入額を合計することで算出しているが、1944年以前については国内生産のデータが見つからなかったために輸入額のみとしている。

(2) 工業

製造業に関しては信頼度の高い資料が得られずDIEが推計した1948年の製造業の付加価値を基準にこれを指数で遡るという間接的な方法をとっている。

表6 農産物の生産量、価格の情報源および算出方法

作物	生産量	価格
小麦	1924年までは年鑑による。 1923年は、十分の一税をもとに直接生産額を推計。	1926-1948年は、Aktanの価格データによる。 1923-1925年は、1926年の価格を、小麦輸入価格を指数に遡る。
豆類	年鑑	概ねDIEの調査資料から情報を取得。 1935-1948年は、Aktanの推計した豆類の価格を指数に、1948年の価格を遡る。 1923-1925年は、豆類の輸出価格を指数に、1926年の価格を遡る。
タバコ 砂糖ダイコン	生産量は年鑑等の刊行物による。	1926-1948年は、1948年の価格を、Aktanの推計したデータを指数に遡る。 1923-1925年は、小売価格や輸出価格を指数に、1926年価格を遡る。
綿花（綿実）	栽培面積と単収（kg/ha）を掛ける。 綿実生産量は、DIEの計算式、[種子を取り除いた後の綿花生産量 = 0.37 × 綿実生産量]を用いた。	1926-1948年の価格は、1948年の価格をAktanの綿花価格をもとに作成した指数で遡る。 1923-1925年の価格は、綿花輸出価格から導き出した指数で1926年の綿実価格を1923年まで遡る。
果物	DIEのデータを用いた。	1948年の価格を基準に1926年まで遡り、さらに1926年の価格を基準にして1923年まで遡る。指数として使ったのは、ヘーゼルナッツはAktanの作成した価格指標、イチジク、ブドウ等は1923-1948年の輸出価格、リンゴ、ナシ、オリーブは、イスタンブールの小売価格。

(出所) Ankara Universitesi, "Türkiye Milli Geliri 1923-48" 1974年, pp. 6-59 より作成

表7 1923-1948年における農業部門の経費の細目と付加価値（変動価格）

農業部門の諸経費（変動価格 1000 TL）							
	1924年	1928年	1932年	1936年	1940年	1944年	1948年
農業生産の経費合計	200943	298125	125272	188675	277726	1017064	1127895
種まき	70937	112883	33709	53946	81939	299635	356405
農作業用家畜	57051	88087	36193	56809	92685	356981	342642
自然肥料	31869	44531	25286	36218	51169	182147	200975
化学肥料	28	76	67	193	159	940	3395
液体燃料、修繕費等	10338	14848	7545	11276	17247	57423	62474
損害	29983	36597	22013	29541	33509	116209	157873
農薬、灌漑	737	1093	459	652	1018	3729	4131
農業部門の生産額合計	507831	715846	336564	653546	849597	2681195	3865849
農業部門の付加価値	306888	417721	211292	464871	571871	1664131	2737954

(出所) ibid, tablo 29

指数として使ったのは、把握可能な製造業分野の出荷額である。品目でいうと、1.セメント、2.ガラス・磁器製品、3.紙、4.糸、5.砂糖、6.タバコ、7.ラク、8.ビール、9.小麦粉、10.オリーブオイルと関連製品、11.ブドウ・イチジク製品である。これらは1927年に議会を通過した産業奨励法の適用を受けて奨励の対象となったことで1932～1948年の出荷額がわかっており、

表 8 産業奨励法によって設立された事業所の 1941 年における品目別生産額と割合

品 目	生産額 (千 TL)	生産額総計の中の各品目の生産額の割合
セメント	5400	0.0184
ガラス・磁器	1383	0.0047
紙	6281	0.0214
糸	86952	0.2961
砂糖	22350	0.0761
タバコ	57017	0.1942
ラク	14313	0.0487
ビール	4751	0.0162
小麦粉	63241	0.2154
オリーブオイル, オリーブオイル+小麦粉	17769	0.0605
ブドウ, イチジク	14172	0.0483
合 計	293629	1.0000

(出所) DIE 工業統計, No : 237, pp. 5-30

これをデータとして使い、品目によって比重を掛け 1 つの指数とした。

1926~31 年については製造業の出荷額を追うことができなかったため、製造業部門に対する利益税が指数として使われた。これを指数として使うことに問題がない訳ではないが、報告書によると、他に適当なデータがなかったためとしている。この指数によって先に算出した 1932 年の製造業付加価値を遡り、変動価格による当該期間における付加価値が求められた。

鉱業（鉱業と石材採取業）も製造業同様に、DIE による先の 1948~72 年の推計における 1948 年の鉱業付加価値を指数で遡る方法がとられた。鉱物については生産量データが 1923 年から揃っており、鉱物の中から主要なものを選びそれぞれの生産指数と各鉱物の割合から 1 つの指数を作った^{xi}。1948 年の付加価値をこの指数で遡ることから、1948 年の固定価格で 1923 年まで付加価値が求められた。

電気、ガス、水においても、1948~72 年推計の 1948 年の付加価値を指数で遡る方法がとられた。指数として使ったのは料金収入である。この場合、可能な限り多くの県のデータをとるのがよいが、実際には主要な 3 つの県（イスタンブル、アンカラ、イズミル）のみのデータによった。

(3) 建設業・住宅収入

建設業分野でとった方法も、DIE が 1948~72 年の推計で使ったものと同様である。民間部門と公共部門を分け、民間部門についてはセメント使用の建設物と未使用の建設物に分けた。

セメント未使用の建設物は、村落域の住居、農業用建物が中心となるため、村落人口の変化と

の関連が考えられ、村落域の人口が指数に使われた。一方、セメント使用建築物は、民間の家屋、集合住宅、民間商業・工業施設、医療・文化・宗教施設などからなる。これらの増減はセメントと建設用の鉄鋼材の消費量による把握が可能であり、これらの生産量と輸入量から指数を作っている。さらに公共施設については、国家や地方政府の財政支出から関連する項目を取り上げデータとし指数が作られた。これらのいずれも1948年の産出額を作成した指数で遡る方法がとられた。

産出額から付加価値額を導き出すには〈付加価値比率〉が用いられた。すべてのセメント使用建築（民間部門＋公共部門）では産出額の29.9%、セメント未使用建築の生産額の59.6%の割合を適応し、付加価値額のデータが作られた。

住宅収入（賃貸業）では、都市と農村の住宅に分け、都市では毎年の住宅ストック数のデータ、農村部では農村部の人口変化を指数に、DIEが推計した1948年付加価値を1923年まで遡った。

都市部においては、1948年の住宅のストック数からそれ以前の各年に作られた住宅数を引き、1923年から1948年までの期間の年間住宅建築数を調べ、これを指数に1948年の都市部の住宅の付加価値を1923年まで遡ることで1948年価格の固定価格による都市部の住居付加価値を出し、さらにこれを都市部の人口指数で修正している。

農村部の住宅の付加価値については農村部の人口にもとづいて求めている。DIEが推計した1948年の農村部住居付加価値を、農村部人口を基本に遡り、1923～1948年について1948年価格の農村部住居付加価値データを算出している。

(4) 運輸・通信・貿易

この部門は、①公共部門（国有鉄道、国有船舶会社、国有航空、郵便、電報、電話事業）と②民間部門（a 旅客輸送、b 貨物輸送）に分けて推計された。

公共部門については、DIE 国民所得部の方法に則れば、組織のファクター収入から求める必要があったが、ファクター収入の中の特別権（ozluk haklari）だけを使い、これを拠り所に1948年の付加価値を1923年まで遡った。特別権とは、国有鉄道などの公共部門が独立採算ではなく政府財政と分離していないことと関係があり、経費、特別世帯援助、補償金、賞与、保険金、援助金などからなっている。算出された変動価格での数字を固定価格に移す指数としては、この部門で付加価値にもっとも大きな鉄道と船舶の最大の経費である石炭の価格を使った。

民間部門のうち旅客輸送では自動車とバスの台数を指数とし1948年の付加価値を遡った。また貨物輸送では、まず農産物生産、畜産業、林業、製造業と鉱業の生産額にそれぞれの輸入額を加え、〈市場に出る割合〉、〈運輸割合〉をもとに産出額を出し、これに〈付加価値割合〉を掛けて付加価値を出した。付加価値割合はDIEに依拠し、すべての分野で60%とした。

貿易では、上述した民間分野での貨物輸送の項でとられた〈上乗せ割合〉を用いる方法がとら

表9 産出額計算のための〈上乘せ割合〉と〈付加価値割合〉

部門	市場に出る割合(%)	貿易割合 ticaret payi(%)	付加価値割合(%)
農産物生産	28.5	5.98	86.0
畜産業	18.3	19.00	86.0
林業	99.2	41.00	86.0
鉱業	98.1	28.00	86.0
製造業	93.1	16.00	86.0

(出所) Ankara Universitesi, op. cit. p. 97

(注) 上乘せ割合, 付加価値率は DIE 国民所得部の調査研究で算出されたもの

れた。貿易の項目で用いた上乘せ割合は市場に出る割合と貿易割合であり, ここから付加価値比率を用いて付加価値が算出された。

(5) 金融機関 (銀行, 保険会社, その他の金融機関)

金融機関の付加価値については, DIE の 1948~72 年の推計方法が踏襲され, 収入から付加価値が求められた。具体的には, ①利益, ②人件費・報酬, ③利子から試算し, ここから重複を避けるために配当, 証券収入等を控除した。

ただこれらのデータについては当該期間を通して銀行制度が十分に整っていた訳ではないので, 信頼度の高いデータを採用する判断が求められた。利益については, トルコ中央銀行季刊誌のデータから国営銀行全体の損益データが得られた^{xii}。国営銀行のなかではトルコの工業化政策との関係で設立されたシュメール銀行などが重要となるが, 少なくとも 1948 以前においては銀行業務が重要な位置を占めていなかったためにこの銀行の利益については差し引いた。一方民間のオスマン銀行はトルコの銀行業市場において非常に重要であったことでトルコ国内で獲得した利益については国営銀行の利益合計に加えた。

次に人件費・報酬については, 貸借対照表と利益・損失表を入手できたトルコ勸業銀行とトルコ農業銀行についてのみ取り上げた。しかし当該期間のすべてが網羅されておらず, 空白期間については, 一般経費中の〈給与割合〉や DIE の統計年鑑で埋められた。

利子に関するデータもトルコ農業銀行とトルコ勸業銀行の貸借対照表と利益・損失表から取り出した。

2) 国民支出の推計

次に, 1923~48 年における国民支出の推計方法を紹介する。DIE の 1948~72 年の推計の場合と同様に, 政府最終消費支出, 総固定資本形成, 純輸出を計算し, 民間最終消費支出については国内総生産からこれらを差し引く形で算出された。このため民間最終消費支出については合計のみが示されている。

まず当該期間 (1923~48 年) の変動価格による政府最終消費支出の算出方法をみると, 〈1948

～72年推計）の1948年の数字を指数によって1923年まで遡る方法がとられた。指数として使われたのは、データとして得られた1923～48年の政府支出、具体的には給与・賃金、非住居建築賃貸料、その他動産とサービスにおける消費額である。非住居建築賃貸料、その他の動産とサービス消費についてのデータは国庫一般収支から、給与・賃金は一般予算、追加予算、県および市におけるデータから取り出した。こうして算出された各年の政府支出の合計を指数化し、DIEが算出した1948年の数字を遡った。この変動価格による政府最終消費支出は卸売物価指数によって固定価格に置き換えられた。

次に総固定資本形成の算出方法をみると、政府最終消費支出同様に、〈1948～72年推計〉の1948年の推計値を作成した指数で遡ることで求められた。まず機材・機器の投資額の推計では、この指数として使われたは当該期間の機材・機器の投資額である。機材・機器の投資額(Lm)が機材・機器の輸入額(M)と製造業の付加価値額(Ys)の関数であることに注目し、DIEの1948～57年の機材・機器の投資額から求められたLmの関数(0.53M+0.47Ys)によって1923に遡って指数を得ている。

建設投資については建設の項目で明らかにされており、これを機材・機器の投資額に加えると全投資額が得られる。

物資とサービスの純輸出についてはDIE統計年鑑が参照された。固定価格に置き換える際には、輸入には輸入品価格指数、輸出には輸出品価格指数を使っている。

そして最後に、国内総生産からこれらの項目を差し引き、残りを民間最終消費支出とした。

表 10 国内総支出 1923-71年 変動価格 (100万 TL)

	民間最終消費支出		総固定資本形成						政府最終消費支出			在庫	輸出- 輸入	国内総 生産 (GDP)	
	合計	合計	公共部門				民間部門		合計	俸給	その他の 経常費				
			計	機械・ 設備	建設	その他 の建設	計	機械・ 設備							建設
1923	870	66							88.1	72.7	15.4		-60	964.1	
1924	1046	99							105.7	70.8	34.9		-35	1215.7	
1925	1299	130							157.5	11	146.5		-49	1537.5	
1926	1434	132							144.5	10.5	134		-48	1662.5	
1927	1212	160							163	111.2	51.8		-53	1482	
1928	1345	175							171	112	59		-50	1641	
1929	1802	211							169.6	121.9	47.7		-101	2081.6	
1930	1231	187							169.2	121.6	47.6		4	1591.2	
1931	1123	117							153.6	110.8	42.8		1	1394.6	
1932	913	105							141.2	108	33.2		15	1174.2	
1933	868	109							143.2	110.6	32.6		22	1142.2	
1934	905	143							165.6	120	45.6		5	1218.6	
1935	995	132							179.7	128.3	51.4		7	1313.7	
1936	1318	154							201.1	138.6	62.5		25	1698.1	
1937	1384	171							231.1	150.4	80.7		24	1810.1	
1938	1434	215							254.2	162.1	92.1		-5	1898.2	
1939	1514	216							326.7	210.8	115.9		9	2065.7	
1940	1666	235							446.6	267.8	178.8		43	2390.6	
1941	2193	254							503.8	335.7	168.1		48	2998.8	
1942	5050	387							749.2	516.1	233.1		17	6203.2	
1943	7738	612							836.1	545.1	291		54	9240.1	
1944	5105	568							952.1	606.7	345.4		68	6693.1	
1945	4009	543							832.6	507.8	324.8		93	5477.6	
1946	5331	622							715.2	511.1	204.1		208	6876.2	
1947	5885	729							1007.8	738.4	269.4		-60	7561.8	
1948	7796	889	330	76				560	208	352	1089.1	821.8	267.3		-219
1949		1032	371	79				661	238	423					
1950	7776	1064	415	86	145	185		649	246	403	1619				-54. 10405.1
1951	9525	1255	478	92	146	240		777	363	415	1732				-217. 12294.8
1952	10675	1804	726	219	200	307		1078	508	570	2372				-499. 14351.6
1953	12779	2040	950	242	270	439		1090	414	676	2443				-412. 16849.7
1954	12646	2473	1084	257	311	516		1390	403	987	2489				-454. 17154.3
1955	15521	3035	1285	276	339	670		1749	535	1214	3079				-502. 21132.5
1956	18067	3366	1571	380	381	810		1795	534	1261	3256				-258. 24430.6
1957	23214	3906	1901	257	475	1169		2005	587	1418	3669				-120. 30668.5
1958	29471	4904	2098	273	534	1291		2806	1062	1744	4466				-189. 38651.9
1959	36521	6691	3079	668	734	1677		3612	1626	1985	5970				-1202. 47979.9
1960	38369	7516	3758	1022	874	1862		3758	1677	2081	6507				-1109. 51283.2
1961	39913	7843	3828	1018	958	1852		4015	1908	2108	7600				-1345. 54011.4
1962	45116	8713	4108	1202	1079	1828		4605	2218	2386	8914				-2159. 60583.6
1963	52141	10077	5197	1149	1738	2309		4880	2359	2522	9887				-2869. 69235.9
1964	54504	10567	5766	1286	1940	2540		4802	1900	2902	10616				-1253. 74434.3
1965	57868	11747	6539	1517	1721	3302		5207	1785	3423	11289				-1098. 79805.5
1966	67896	15153	8102	1805	2217	4081		7052	2949	4103	12160				-2229. 92980.3
1967	75566	17292	9302	2094	2433	4775		7991	3237	4754	12329				-1438. 103749.4
1968	82944	20431	11437	2868	3057	5512		8994	3548	5446	13483				-2409. 114448.6
1969	92181	23374	13041	3334	3444	6263		10334	3384	6950	14832				-2502. 127885.1
1970	100962	27005									18719				
1971	135487	31736									25058				
1972															

(出所) State Institute of Statistics, *National Income, Total expenditure and investment of Turkey, 1938, 1948-70*, Ankara, 1972
1923-48年については、Türkiye Milli Geriri 1923-1948 9-6表、9-1表より作成

表 11 国内総生産 (付加価値合計) 1923-47 1948 年価格 (100 万 TL)

	1. 農林水産業				2. 鉱工業				3. 建築業	4. 卸・小売業	5. 運輸・通信業	6. 金融業	7. 不動産、住宅	8. サービス業	9. セクター合計 (1~8)	10. 政府サービス	11. 合計 (9+10)	12. 輸入税	13. 国内総生産 GDP
	計	農業、牧畜	林業	漁業	計	鉱業	製造業	電気、ガス、水											
1923	1,263.5	1,248.6		5.4	309.2	18.4	283.6	7.2	80.7	201.2	94.4	18.7	505.2	151.3	2,624.2	231.6	2,855.8	103.3	2,959.1
1924	1,607.2	1,577.1	23.2	6.9	287.1	31	248.3	7.8	110.4	227.4	116.5	26.9	516.7	173.8	3,066.0	214.9	3,280.9	110.9	3,391.8
1925	1,696.5	1,668.2	21.2	7.2	338.4	26.4	303.5	8.5	138.1	264.1	133.9	40.6	528.6	193.4	3,333.7	316.9	3,650.6	166.7	3,817.3
1926	2,236.7	2,206.8	20.3	9.6	388.4	36.3	342.7	9.4	138.1	297.4	147.6	61.1	540.9	229.5	4,039.7	283.2	4,322.9	179.5	4,512.4
1927	1,546.2	1,523.5	16	6.7	463.9	28.6	415.3	10	173.9	304.4	145.6	56.9	553.6	198.9	3,443.4	312.3	3,755.7	181.4	3,937.1
1928	1,842.4	1,820.1	14.4	7.9	461.2	42.9	407.6	11	195.2	311.2	164.7	67.1	564.4	220	3,826.2	327.7	4,153.9	207.8	4,361.7
1929	2,626.5	2,599.3	15.9	11.3	478.5	36.6	430.1	11.8	232.2	325.1	188.5	76.4	577.5	270.3	4,775.0	328.4	5,103.4	197.4	5,300.8
1930	2,525.1	2,498.6	15.6	10.9	538.3	37.7	487.4	14.2	240.7	328.6	190.1	86.4	592.3	275.9	4,778.4	430.2	5,208.6	222.1	5,430.7
1931	2,886.8	2,857.1	17.3	12.4	615.7	39.9	560.5	15.3	159.8	358	198.3	89	605.8	300.4	5,213.8	457.7	5,671.5	205.7	5,877.2
1932	2,055.0	2,030.1	16	8.9	725.1	44.2	664.8	16.1	156.7	379.2	187	102.6	621.3	265.4	4,492.3	519	5,011.3	241.2	5,252.5
1933	2,509.5	2,477.4	21.3	10.8	862.9	44.2	801.4	17.3	183.8	425.5	208.3	83.1	637.3	308.4	5,218.8	602.9	5,821.7	243.5	6,065.2
1934	2,578.3	2,540.0	27.3	11	981.8	54.9	907.9	19	216.2	476.4	227.2	90.4	653.3	327.5	5,551.1	632.6	6,183.7	263.7	6,447.4
1935	2,420.5	2,388.2	21.9	10.4	980.6	58.6	902.9	19.1	210.1	471.3	225.5	79	668	317.2	5,372.2	616.9	5,989.1	263.3	6,252.4
1936	3,731.2	3,688.8	26.4	16	946.8	57.6	869.7	19.5	238.9	488.1	255.7	86.6	682.6	393.3	6,823.2	601.4	7,424.6	269.8	7,694.4
1937	3,599.5	3,555.3	30.8	15.4	1,044.7	63.4	959.7	21.6	248.2	531.0	283.0	85.3	699.0	398.1	6,888.8	626.7	7,515.5	295.1	7,810.6
1938	3,793.5	3,742.6	34.7	16.2	1,208.7	69.0	1,115.6	24.1	309.4	612.2	316.9	144.9	714.0	436.8	7,536.4	710.3	8,246.7	302.8	8,549.5
1939	3,939.4	3,880.7	41.9	16.8	1,410.9	70.1	1,314.5	26.3	311.4	655.6	347.9	133.6	738.4	472.5	8,009.7	911.1	8,920.8	218.5	9,139.3
1940	3,890.6	3,839.5	34.5	16.6	1,267.4	68.5	1,171.9	27.0	301.6	562.1	329.5	92.6	762.8	454.9	7,661.5	926.6	8,581.1	113.8	8,701.9
1941	3,249.2	3,217.9	17.3	14	1,237.6	72.2	1,139.2	26.2	233.2	527.7	318.4	107.4	774.9	407.5	6,855.9	836.9	7,692.8	107.1	7,799.9
1942	3,880.7	3,829.5	34.6	16.6	1,206.4	61.9	1,116.9	27.6	193.7	538.0	363.2	68.3	786.5	430.7	7,467.5	644.7	8,132.2	98.1	8,230.3
1943	3,385.2	3,329.8	51	14.4	1,189.4	75.7	1,086.9	26.8	247.9	537.5	326.6	46.6	798.2	388.3	6,926.7	404.0	7,330.7	92.9	7,423.6
1944	3,031.8	2,982.3	36.6	12.9	1,116.6	82.6	1,004.3	29.7	231.2	492.0	300.3	64.3	809.9	370.5	6,416.6	578.0	6,994.6	52.6	7,047.2
1945	2,321.6	2,271.3	40.5	9.8	931.7	81.6	818.2	31.9	225.4	422.5	295.8	75.6	825.0	313.1	5,410.7	499.6	5,910.3	59.6	5,969.9
1946	3,580.0	3,523.9	40.8	15.3	1,175.3	77.8	1,064.3	33.2	254.4	533.1	361.7	114.5	847.0	413.3	7,279.3	523.1	7,802.4	82.9	7,885.3
1947	3,162.9	3,107.3	42.1	13.5	1,242.9	86.3	1,117.4	39.2	237.5	640.9	442.2	113.7	869.9	417.0	7,127.0	746.0	7,873.0	338.5	8,211.5

(出所) Ankara Üniversitesi, Türkiye Milli Geliri, 1923-48, 統計篇 p.120, 表 8-2

表 12 国内総生産 (付加価値合計) 1948-72 1968 年価格 (100 万 TL)

	1. 農林水産業				2. 鉱工業				3. 建築業		4. 卸・小売業	5. 運輸・通信業	6. 金融業	7. 不動産、住宅	8. サービス業	9. (Less)	10. セクター合計 (1-9)	11. 政府サービス	12. 合計 (10+11)	13. 輸入税	14. 国内総生産 GDP
	計	農業、牧畜	林業	漁業	計	鉱業	製造業	電気、ガス、水	建築業	卸・小売業											
1948	16,526.3	16345.1	129.9	51.3	4,752.8	513.7	4,050.7	188.4	1,597.3	2,566.0	1,828.4	470.5	3,122.2	1,898.6	236.0	32,526.1	3,196.1	35,722.2	1,410.3	37,132.5	
1949	14,324.7	14169.0	118.3	37.4	4,622.1	654.0	3,777.1	191.0	1,902.5	2,622.9	1,796.0	523.8	3,159.0	1,786.1	283.7	30,453.4	3,158.1	33,611.5	1,670.1	35,281.6	
1950	15,867.7	15680.2	140.7	46.8	5,054.1	659.5	4,187.1	207.5	2,153.4	2,924.9	1,997.9	550.4	3,195.7	1,949.9	288.8	33,405.2	3,277.2	36,682.4	1,915.4	38,597.8	
1951	18,998.3	18790.4	151.6	56.3	5,192.2	643.1	4,316.4	232.7	2,366.4	3,239.9	2,170.8	615.5	3,161.9	2,188.4	303.8	37,629.6	3,515.7	41,145.3	2,390.3	43,535.6	
1952	20,856.1	20654.3	123.9	77.9	5,763.2	722.0	4,778.8	262.4	2,777.9	3,811.0	2,548.2	710.2	3,270.8	2,418.1	427.7	41,727.8	3,735.3	45,463.1	3,275.4	48,738.5	
1953	22,668.3	22450.7	138.8	78.8	6,871.6	962.8	5,617.2	291.6	3,411.3	4,312.7	2,952.3	825.6	3,473.7	2,707.8	531.3	46,692.0	4,179.5	50,871.5	3,338.7	54,210.2	
1954	19,606.8	19361.9	147.1	97.8	7,514.2	1,050.9	6,141.2	322.1	3,713.0	4,388.8	3,198.1	979.5	3,653.6	2,639.2	708.9	44,984.3	4,564.2	49,548.5	3,106.6	52,655.1	
1955	21,482.7	21196.8	202.9	83.0	8,382.4	1,012.3	6,926.2	443.9	3,986.0	4,755.1	3,560.0	1,094.9	3,833.4	2,875.0	732.9	49,236.6	4,725.9	53,962.5	2,949.6	56,912.1	
1956	22,553.0	22211.1	238.1	103.8	9,192.2	1,069.9	7,604.8	517.5	3,700.0	4,791.0	3,849.1	1,163.0	3,941.1	3,013.6	725.1	51,477.9	4,886.2	56,364.1	2,999.0	58,763.1	
1957	23,984.6	23665.6	232.2	86.8	10,260.3	1,339.0	8,375.6	545.7	4,591.3	5,251.2	4,197.3	1,237.0	4,074.5	3,257.9	810.4	56,043.7	5,075.1	61,118.8	2,998.1	63,416.9	
1958	26,212.5	25844.9	255.2	112.4	10,858.0	1,143.7	9,113.5	600.8	4,170.8	5,381.2	4,142.1	1,464.9	4,231.4	3,425.8	978.7	58,878.0	5,351.6	64,229.6	2,078.0	66,307.6	
1959	26,257.8	25913.1	236.7	108.0	11,250.0	1,351.0	9,361.6	537.4	4,172.7	6,133.5	4,527.0	1,556.6	4,173.4	3,539.0	991.7	60,618.3	5,715.6	66,333.9	3,039.2	69,373.1	
1960	26,836.3	26405.9	323.9	106.5	11,253.8	1,310.0	9,249.8	694.0	4,356.1	6,203.3	4,619.1	1,609.9	4,433.1	3,648.5	874.8	62,085.3	6,280.8	68,366.1	3,025.0	71,391.1	
1961	25,548.8	25100.9	349.2	98.7	12,472.3	1,295.7	10,445.3	731.3	4,336.4	6,633.9	4,809.1	1,692.7	4,560.0	3,704.1	1,064.6	62,692.7	6,721.0	69,413.7	3,205.7	72,619.4	
1962	26,739.6	26213.4	409.9	116.3	13,016.8	1,250.6	10,946.3	819.9	4,581.8	7,073.8	5,178.3	1,734.1	4,702.3	3,886.8	941.2	65,972.3	7,096.5	73,068.8	3,961.3	77,030.1	
1963	25,344.1	28749.9	426.9	167.3	14,596.8	1,253.6	12,527.6	815.6	5,018.8	8,035.2	5,572.1	1,926.5	4,830.3	4,271.2	1,116.0	72,449.0	7,700.5	80,149.5	4,141.8	84,291.3	
1964	29,223.7	28615.8	455.3	152.6	16,225.2	1,571.1	13,635.0	1,019.1	5,556.6	8,568.0	5,861.5	2,018.2	5,082.3	4,458.5	1,143.8	75,850.2	7,830.2	83,680.4	4,061.3	87,782.0	
1965	28,100.9	27394.8	529.1	177.0	17,761.4	1,773.9	14,931.1	1,056.4	5,744.4	9,086.8	6,341.6	2,110.0	5,142.6	4,582.3	1,185.8	77,684.2	8,332.7	86,016.9	4,642.9	90,678.2	
1966	31,128.0	30376.2	592.9	158.9	20,469.2	1,977.8	17,221.1	1,270.3	6,530.8	10,459.6	7,148.4	2,349.7	5,347.4	5,114.2	1,362.4	87,184.9	8,800.9	95,985.8	4,642.9	100,628.7	
1967	31,205.1	30273.5	678.4	253.2	22,196.0	1,867.5	19,037.6	1,290.9	6,722.4	11,156.9	7,655.7	2,624.9	5,575.5	5,344.0	1,635.8	90,844.7	9,430.6	100,275.3	4,883.2	105,158.5	
1968	31,699.8	30832.1	692.0	175.7	24,676.8	1,920.4	21,359.8	1,396.6	7,454.9	12,176.9	8,459.8	2,959.3	5,818.0	5,709.5	1,767.1	97,187.9	10,050.3	107,238.2	4,951.9	112,190.1	
1969	32,109.8	31044.0	831.6	234.2	27,654.4	2,235.0	23,866.6	1,552.8	7,670.7	13,155.2	9,052.6	3,305.5	6,137.5	6,063.5	1,985.3	103,163.9	10,670.5	113,834.4	4,333.2	118,167.6	
1970	33,356.1	32306.6	836.4	213.1	28,257.4	2,165.2	24,477.1	1,615.1	8,303.8	13,703.7	9,809.7	3,571.9	6,493.7	6,360.6	1,964.1	107,892.8	11,518.2	119,411.0	4,355.0	123,766.0	
1971	37,778.0	36410.8	1134.7	232.5	31,209.9	2,369.8	27,025.1	1,815.0	7,947.6	15,357.3	11,041.6	3,875.5	6,908.3	6,983.9	2,178.0	118,924.1	12,232.8	131,156.9	4,420.9	135,577.8	
1972	36,810.6	35,454.1	1,100.8	255.7	34,850.1	2,443.3	30,430.3	1,976.5	8,523.0	17,147.3	12,184.9	4,216.5	7,394.3	7,402.9	2,332.5	126,107.1	12,867.9	138,975.0	4,965.1	143,940.1	

(出所) DIE, Türkiye Milli Geliri, 1948-72, pp. 114-5, tablo V

注

- i 本論文は、神奈川大学奨励助成金（2009～2011年度）による共同研究「2008年世界不況と21世紀金融資本主義の挫折—グローバル化の帰結と制度の再設計—」の成果の一部である。なお、統計資料の整理・分析に際して、一橋大学大学院博士後期課程の穂山祐子氏の協力を得ました。
- ii このプロセスについては1974年に刊行された“Türkiye Gerili ve Harcamaları 1948～1972”に仔細に記されている。また推計の結果は、“Türkiye Milli Geliri 1948～1972”として公表された。
- iii Ankara Üniversitesi, “Türkiye Milli Geliri 1923～1948” Ankara, 1974
- iv 主に使用したのは以下の文献である。
 İstatistik Genel Müdürlüğü, “Türkiye Milli Geliri 1943～44” 1947年
 İstatistik Umum Müdürlüğü, “Türkiye Milli Geliri 1938, 1948～51” 1954年
 Başbakanlık Devlet İstatistik Enstitüsü, “Türkiye Milli Geliri ve Harcamaları 1948～72” 1973年
 Ankara Üniversitesi, “Türkiye Milli Geliri 1923～48” 1974年
- v gezici eshaf kazancı
- vi is kanununa tabi çalışanların geliri
- vii Ankara Üniversitesi, op. cit. p. 4.
- viii T. C. Başvekalet İstatistik Ümüm Müdürlüğü (1929), “Umumi nüfus tahriri, 28 Tesrinevvel” 1927
- ix 1926年以降、Başvekalet İstatistik Ümüm Müdürlüğü（政府統計局）から“Türkiye istatistik yullığı”（トルコ統計年鑑）がほぼ毎年刊行されている。
- x Aktan, Reşat, “Türkiye’de ziraat mahsulleri fiyatları”, Ankara universitesi siyasal bilgileri fakültesi yayınları, 1955
- xi DIE Sanayi istatistikleri, yayın 27, pp. 6～8
- xii T. C. Merkez bankası, uç aylık bulten, Ocak-Mart 1950, Nisan-Haziran 1950, no: 74～75, p. 78, 79